

スマート畜産業の全国展開に向けた導入支援事業 機械機器等導入 第2回要望書
(事業実施主体が都道府県に提出)

1 事業実施主体名

--

2 事業実施主体の概要

代表者	所属・役職	
	氏名	
担当者	所属・役職	
	氏名	
	電話番号	
	FAX番号	
	E-mail	

3 取り組む事業の種類

(単位：千円)

事業の種類	選択事業に○ を記載	事業費	負担区分			備考
			国庫補助金	補助率	自己資金	
(1) 畜産支援サービス導入タイプ						
(2) オペレーター等支援						
(3) 一括発注タイプ						
(4) 共同利用タイプ						

(注1) 事業費については税抜価格を記載すること。
(注2) (2)は(1)と併せて実施する場合に限る。

4 補助率を2/3とする場合の計画

計画内容	現状値 (令和○年度：事業実施前年度)	目標値 (令和○年度：事業完了年度の翌々年度)

(注) 補助率を2/3とする場合、事業実施主体が、国産飼料の生産利用拡大(面積、収穫量、給与量等の増加)または、家畜排せつ物の利用等について耕畜連携(たい肥散布面積、たい肥利用耕種農家との連携数等の増加)に取り組む計画を具体的に記載すること。

5 導入希望農業機械機器等

農業機械の名称	台数	メーカー名	型式	金額(千円)

(注) 適宜、行を追加して記載すること。

6 成果目標及びポイント等

成果目標、加算ポイントの項目	成果目標について			
	現状値 (事業実施前年度)	目標値 (事業完了年度の翌々年度)	増減又は割合	ポイント
(1) 事業実施主体の生産性(労働時間の削減、生産量の増加、飼養頭数の増加)の向上				
(2) 事業実施主体の売上(作業受託等による収益を含む)の増加(値は千円単位で記載すること。)				
(3) 事業実施主体からサービスの提供を受ける経営体の増加				
(4) 事業実施主体の受益農業者数		/		
(5) 事業実施主体からサービスの提供を受けている経営体が輸出に取り組んでいる場合		/		
合 計				

(注1) ポイントは別表5に基づき算定すること。
(注2) (3)は「畜産支援サービス導入タイプ」、(4)は「一括発注タイプ」及び「共同利用タイプ」の加算ポイントとする。
(注3) (5)は該当する場合に「現状値」欄に○を記載すること。